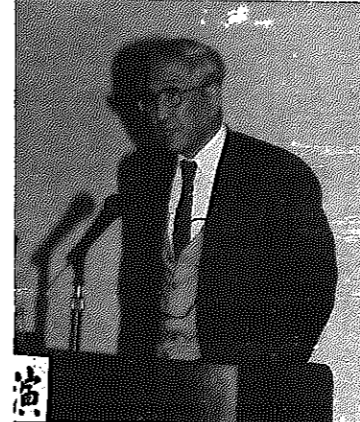


2月11日、3月11日と
相次いで農政講演会が開
催されました。国際化時
代を迎え、今後の農業の
進むべき方向について、
鋭い指摘がされています。
そこで、講演の要旨を掲
載し、白根市農業の進む
道を探ってみました。

農業の国際化と白根市農業

山本文二郎氏 2月11日講演



大正 山本文二郎氏
1915年浜松市生まれ 京都大学
文学部卒業 元朝日新聞編集
委員 現在、農政審議会委員、
農政調査委員会専門委員など

輸入食料品が急増
輸入食料品の価格は円高の影響により、昭和六十年から六十二年までの三年間に、二割以上も下がっています。また、輸入量もそれに比例して三割も増加しています。

果物を例に取りますと、スーパーなどに行けば分かりますが、品目がとても豊富になっています。アボガド、パイナップル、マンゴなど、十年くらい前にはなかった品目が多数あります。また、牛肉は、輸入牛肉の数量が増加が、そのまま消費量の伸びにつながっています。
魚に目を移せば、昔は正月くらいにしか食べなかったエビが、今は輸入によって、いつでも食べられます。カニの産地で有名な稚内に行くと分かったんですが、産地であつても、カナダから多量のズワイガニが

入っているのです。このように、輸入食料品は急増しています。
ところで、飽食の時代といわれているように、現在の日本では、食べる量はもう満杯となっています。そこに安い輸入食料品が入ってくるわけですから、輸入が増えれば増えるだけ国内で生産される食料品の消費量が減る、という構造になっています。

輸入数量・価格指数

区分	62年指数 (60年=100)	対前年増減率(%)			
		60	61	62	
輸入数量	総食料	119.7	0.4	9.5	9.3
	穀類	128.1	4.0	11.7	14.7
	肉類	138.5	1.7	14.4	21.1
	穀・野菜	106.4	▲2.9	2.7	3.6
	果実・野菜	129.6	▲1.7	15.9	11.8
魚介類	128.1	13.0	13.9	12.5	
価格	総食料	58.4	▲4.2	▲36.7	▲7.7
	穀類	68.3	▲5.7	▲22.2	▲12.2

資料：大蔵省「貿易統計」

輸入食料品の増加が何に影響を及ぼすかといえば、それは「米」にほかなりません。輸入食料品のいちばんの被害者は米なので

す。牛肉をたっぷり食べて、その後に御飯をいつもどおり食べる人がいるでしょうか。おかげが増えれば、米の消費量は減ります。したがって、牛肉の輸入自由化決定は、米消費がまだまだ減少する、ということも意味するのです。

また、米消費の減退で著しいのは、農家自身の米消費の減少です。都市の食生活が農村部に浸透したこともあるでしょうし、農作業が昔のように力仕事が少ないようになったせいもあるでしょう。農家の消費量の減少は、非農家の減少の三倍にも及ぶのです。食生活が豊かになればなるほど米を食べなくなる、ということを知りておいてください。

いつそう進む市場開放

昭和六十年九月、米国ニューヨークのプラザホテルで開催されたG5（先進国五か国蔵相会議）における合意、いわゆるプラザ合意は、自由貿易の保護主義が台頭しつつあるという現状認識から、①経済政策協調のいつそうの推進 ②適正な為替レート実現を目指す緊密な協調 ③保護主義への抵抗の三項目を合意。この合意は、世界経済のリーダーとなった日本にとって、相応の市場開放を行うということの意味します。プラザ合意は、日本経済の再編成を余儀なくされたのです。

日本経済の再編成を考えるには、円高を基調として、円高に耐えられるものと耐え

られないものに分けることが必要です。耐えられるもので日本経済の再編成をやらなければならぬ。台湾や韓国などアジアNIESの台頭もある中、日本経済が生き残っていくには、技術をもっと高め、さらに高品質なものを作っていくなければならぬということになります。

これは農業も同じ、農業だけは別枠という考えは、もう許されなくなりました。農業も早急に、体質改善をやらなければならぬのです。

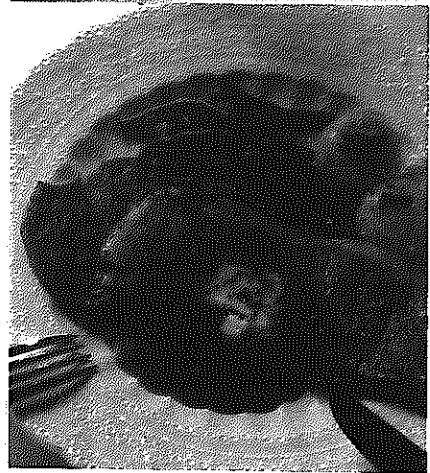
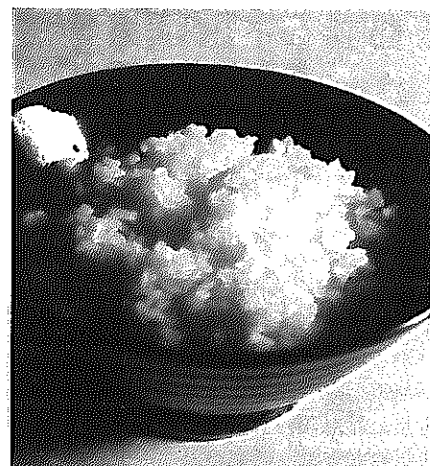
一度食管制度をなくせば 二度とできない

米の市場開放要求が強まる中で、日本農業全体としてやらなければならぬことは、米の需給均衡化です。需給均衡が崩れてしまえば、市場開放もやむなしということになります。需給均衡化は農業者自身が考えて、実施しなければならぬ問題です。

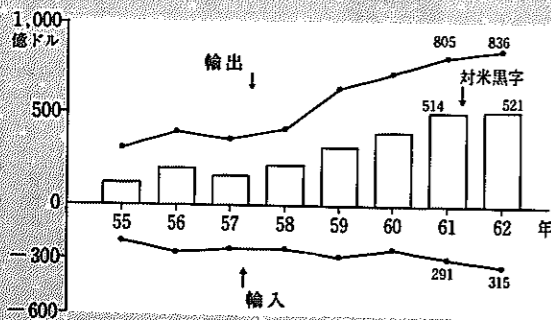
転作を農家自身がまだ「やらされている」と思っている段階では、需給均衡はできません。生産調整は、農協を中心として農業者自らが行うもの、という方向づけがされています。需給均衡を図らなければ、

農協間格差が拡大 急がれる体質強化

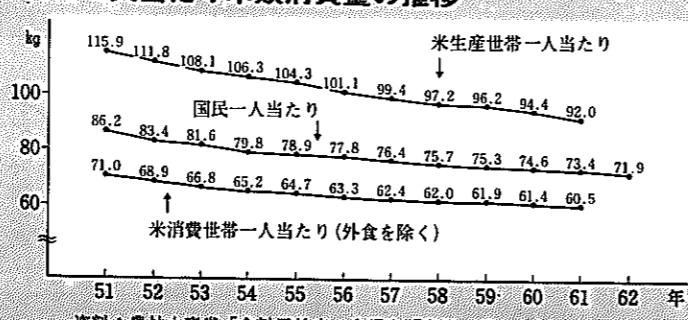
では、農業が生き残っていくための体質強化ですが、これは農協を中心としてやらなければなりません。農家も農協のことを（次ページへ続く）



日本の対米輸出入



一人当たり米類消費量の推移



資料：農林水産省「食料需給表」食糧庁「米穀の消費実態調査」「生産者の米穀現在高等調査」